

各 位

社 名 株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド

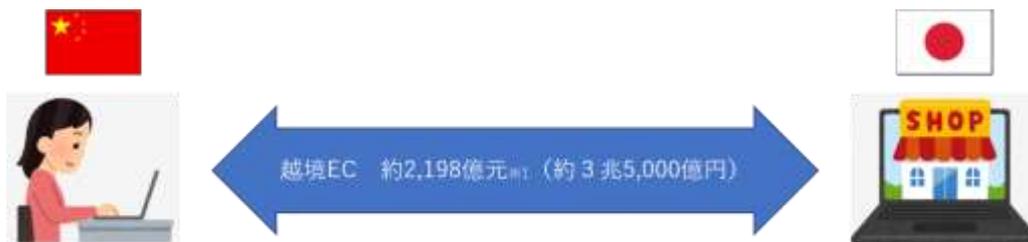
代 表 者 名 代 表 取 締 役 假 屋 勝

中国市場向け課金決済サービス「We Chat Payment（微信支付）」提供開始のお知らせ

当社連結子会社のフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：泉信彦、以下「当社グループ」と言います。）は、株式会社 CHINA PAYMENT GATEWAY（本社：東京都港区、代表取締役：芝山斌、以下「CHINA PAYMENT GATEWAY」と言います。）との間で業務提携し、中国市場向けの「オンラインショッピング決済」や「スマートフォン電子決済」等の「We Chat Payment（微信支付）」課金決済サービスの提供を開始する事となりましたので、お知らせいたします。

「We Chat Payment（微信支付）」は、「We Chat（微信）」利用者向けの決済サービスで、利用者は銀行口座を登録することで、オンラインショッピングでの決済やスマートフォンでの電子決済等において、簡単に利用することができる決済ツールとなります。また、スマートフォンをかざすだけで決済が完了するという手軽さもあり、中国国内での「We Chat Payment（微信支付）」の利用者は6億人を超え、年々増加傾向にあります。また、導入店舗も100万店舗を超えており、日常の買い物や食事、タクシー、映画、公共料金の支払い等の様々な場面での利用が定着しています。

CHINA PAYMENT GATEWAY は、騰訊公司（テンセント：We Chat Payment（微信支付）の運営会社）と日本での「We Chat Payment（微信支付）」の導入に掛かる代理店契約を締結し、「We Chat Payment（微信支付）」でのスマートフォン電子決済を導入したい国内店舗への導入サポートの他、訪日前の中国人向けに、店舗の認知度向上及び訪日時の来店促進を狙った「We Chat（微信）」上での広告を展開するための企画・提案・助言を行っています。また、日本国内では CHINA PAYMENT GATEWAY を含め2社でしか取扱えない「We Chat Payment（微信支付）」でのオンラインショッピング決済の導入が可能であり、中国の越境 EC 市場が2016年に約2,198億元※1（約3兆5,000億円）を超えて成長している中で、「We Chat Payment（微信支付）」を越境 EC での決済ツールとして利用できることは、中国人の普段の商習慣に沿った決済手段であり、より一層の購買促進につながる極めて優位なツールであると考えています。



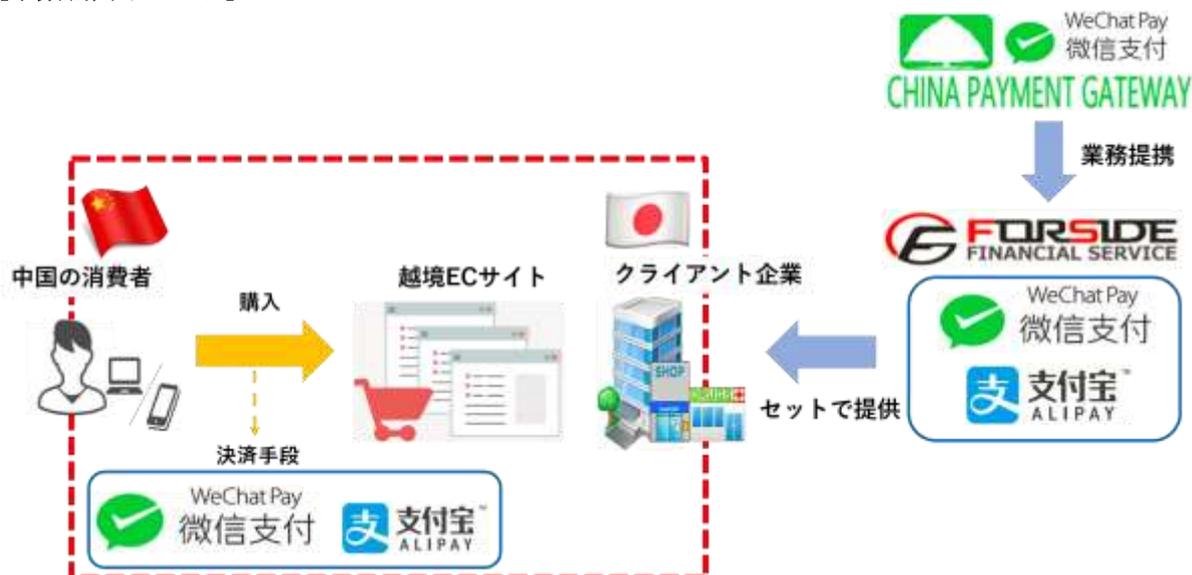


訪日中国人：637.29万人^{※2}（対前年比27.6%増）



当社グループでは、2016年9月2日にお知らせした「中国市場向け課金決済サービス“支付宝（アリペイ）”提供開始」のお知らせのとおり、中国市場向けのオンラインショッピング決済やスマートフォン電子決済等の「支付宝（アリペイ）」の提供を開始しており、今回の業務連携により「We Chat Payment（微信支付）」とセットでクライアント企業に提供することが可能になります。スマートフォン電子決済におけるインバウンドビジネスの対策強化はもちろんのこと、中国向け越境ECサイトにおいては、「We Chat Payment（微信支付）」と「支付宝（アリペイ）」を1社で導入できる数少ない代理店となり、他の競合代理店との差別化を図ることで、より一層の事業収益の拡大が見込める事と考えております。

【事業展開イメージ】



【株式会社 CHINA PAYMENT GATEWAY について】

(1) 名 称	株式会社 CHINA PAYMENT GATEWAY
(2) 所 在 地	東京都港区新橋二丁目5番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 芝山 斌
(4) 事 業 内 容	決済代行、インバウンド事業、ECサイト運営、広告事業
(5) 資 本 金	1,000万円

【フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社について】

(1) 名 称	フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町一丁目5番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 泉 信彦

(4) 事業内容	貸金業、クレジットカード決済代行業
(5) 資本金	5,000万円

【当リリースに関する報道関係者お問合せ先】

株式会社フォーサイド IR担当

TEL : 03-6262-1056 Email : ir-info@forside.co.jp

※1 引用 : 2017年6月22日 日本経済新聞記事「越境EC市場、中国で争奪戦 5.5兆円規模に拡大」

※2 引用 : 国土交通省 環境局 資料「平成29年度 中国市場 訪日プロモーション方針」